

主な質疑

■第502回定例会

▼上池如夫議員



町内の災害復旧箇所について、現段階での対応を聞く。

▼中澤巨建設農政担当課長



町道、河川の公共土木施設災害復旧箇所は、今後、測量を行い災害査定を受けた後に着工する予定である。また、農業施設等については、地元から要望等を受け復旧方法が決定した後、補助金対象となる。

▼三谷よし恵議員

ふれあいセンター防水工事費について、昨年度防水工事が終わり、今年度内部の改修をするか聞いている。

▼平石稔総務課長



昨年度一部修繕をしたが、まだ、雨漏りが確認されるので、今年度全面的に防水工事を行い、その後内部の改修を行う予定である。

▼小笠原妙子議員

広域観光組織誘客促進事業負担金、350万円の詳しい説明を。

▼前田典彦交流林政担当課長



コロナ禍で落ち込んだ経済への緊急対策として、嶺北地域へ来られる方に対し、嶺北4ヶ町村が連携して誘客促進キャンペーンを実施するもので、期間は11月から来年の1月末まで。

対象は、広域観光組織誘客促進事業に参加して下さる宿へ宿泊された方に3,000円のクーポン券をお渡しするもので、クーポン券は、この事業に協力いただける、嶺北地域内の観光施設、体験施設、飲食店で使用可能となる。また、事業の周知は、ポスター、広報誌等で行う予定である。

▼前野由和議員

地方公務員定年延長に伴う例規整備支援委託料について、大豊町の場合、定年延長されると、雇用形態はどうなるか。

▼下村賢彦副町長



現時点では、国と同様の任用形態となる。

▼藤丸高德議員



本町のマイナンバーカード交付率は何%か。

▼西村佳子住民生活課長



8月末現在、交付率31.58%で、取得者は1,062人である。

▼前野由和議員

分収林交付金68万6千円

について、収益分の35%を分配ということになると、収益は196万円となるが、面積、販売価格、経費を除いてどれだけの収益があったのかまた、災害に遭った場合の保険金は分配金に影響するのかわかるか。

▼平石稔総務課長

対象場所は立川の分収林、面積5haで、災害には遭ってなく、売払代金が2,540万5,928円、伐採委託料が2,344万5,972円で収支が195万9,956円となり、分収割合35%によって土地所有者の方に分配することになっている。また、災害による保険の収入があった場合でも、同じ分収割合で分配している。

▼小川智也議員



オリンピックで使用され

た大豊町内の木材は、現在どこにあるのか。また、使用された木材は、新しくできる学校にベンチとして設置すると聞いたが、学校だけに限らず、他の施設にも設置したらどうか。

▼前田典彦交流林政担当課長

使用した木材は、まだ選手村にある。また、その利活用についても今後開催される、検討委員会で決定したい。



選手村で使用された大豊町の木材（床）

▼前野由和議員

町内、ゴミ収集時のコロナ感染症対策はできているか。

▼西村佳子住民生活課長

感染症対策は、予防を徹

底して行うよう職員に周知している。また、ゴミを出す時は、縛り口をきちっと縛るよう町民の方に広報でもお願いをしている。

▼前野由和議員

鳥獣被害緊急対策事業補助金260万円予算計上しているが、これは町単独の補助金か。

▼前田典彦交流林政担当課長

この事業は今年度から実績により、翌年度に補助金請求を行う。国80%、県20%の全額補助事業である。

▼前野由和議員

耐震診断・補強設計委託料1,100万円、長寿命化計画策定委託料200万円が計上されているが、これは、老朽化が進んでいる町営住宅の委託料か。

▼西村佳子住民生活課長

耐震診断・補強設計委託料については、川口南町営住宅2棟の耐震診断を行い、今後修繕するか、建て

替えるのかを検討するための委託料である。

▼下村賢彦副町長

長寿命化計画策定委託料については、大豊町が管理運営していく住宅が、人口動向等を見て、今後どのくらい必要なのかを住宅の更新等も含め、専門的な知識を有する民間に計画を委託する費用である。

▼前野由和議員

介護保険特別会計、過年度分返還金の補正額が非常に多く計上されているが。

▼村岡節地域福祉課長



返還金の大半は、介護給付にかかる返還金で、12月頃国、県に一定額上乘せし、提出した変更申請をもとに前年度のうちに交付額が決定され、いただいた交付金を今年の6月に確定した金

町政を問う（一般質問）

問1 第8次総合計画について問う 人口ビジョンを具体的に

答

住宅整備等も行っていく

▼小笠原妙子議員



平成30年度、転入転出のデータでは高知県内への転

の方で接種が必要になる場合は、ワクチン一本について6人でないと開封が困難なため、接種時期や他の自治体においているなどの対応をさせていただく。



新型コロナウイルスワクチン

出が53.1%になっているが、理由は把握できているか。また、令和2年度での変化は。そして、U・J・ターンの増、若者が定住しやすい環境、安心して子育てができる環境とは具体的にどうするのか。